

＜個別の内容＞

（１）IMO・海上安全委員会（MSC）案件

MSCにおける安全関係審議事項に関し、両国で連携を強化していくことに合意しました。

特に、2015年に日本がIMOに提案した、係船索を含む係船装置の安全対策に関するSOLAS条約改正に関し、係船索の劣化対策の重要性を再確認するとともに、2018年1月のIMOでの審議においてこの点を強調するべく、連携して対応することに合意しました。

（２）IMO・海洋環境保護委員会（MEPC）案件

MEPCにおける環境関係審議事項として、2020年から開始されるSOx排出規制強化への対応について、国際的な不正対策や品質確保の必要性についての共通認識を図り、協調路線を取っていくことに合意しました。

また、2018年4月の採択を目指し検討が続けられているIMOの温室効果ガス（GHG）削減戦略に関して、具体的な削減目標を設定する必要性や基本的な考え方について共通認識を図り、引き続き、日韓両国が協力して審議に臨めるよう調整を進めることを確認しました。

（３）PSC案件

両国のPSCに関する連携強化について確認するとともに、教育訓練プログラムにおける協力や双方の技術交流を促進していくことを確認し、PSC検査内容のさらなる向上・標準化を進めるため、来年度もPSC実務担当者の相互交流を行うことに合意しました。

さらに、両国に寄港する旅客船のPSC実施に関する情報交換及び技術交流を行うことに合意しました。

（４）船級協会案件

今回の会議には、両国の船級協会である日本海事協会と韓国船級協会からも代表者が参加し、その活動状況に関する報告が行われました。

日本海事協会が、今年から発給を開始したe-Certificate（電子証書）について説明したところ、韓国側から高い関心が示され、この分野においても今後連携を強化していくことに合意がなされました。